令和2年度(2020年度)

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室							

予算大事業名
こどもプラザ事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要
国の新・放課後子ども総合プランに掲げる「一体型」として、留守家庭児童育成室と太陽の広場などの連携強化を図りながら、地域の実情に応じてさまざまな体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指します。

Ⅰ 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	1,992	2,026	505	太陽の広場と地域の学校の開催日数

成果の説明
「太陽の広場」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校の臨時休校などの影響等により、市内全36小学校のうち、3校は実施できませんでしたが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施しました。
また、広報誌を発行し、コロナ禍のもとで感染防止対策を徹底し、創意と工夫により実施された地域の事業を事例として取り上げ、他の地域に紹介しました。

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	−	−	−	−
	分担金及び負担金	−	−	−	−
	使用料及び手数料	−	−	−	−
	国庫支出金(経常費用充当)	−	−	2,847	2,847
	府支出金(経常費用充当)	−	3,566	478	△3,088
	財産収入	−	−	−	−
	寄附金	−	−	−	−
	他会計からの繰入金	−	−	−	−
	受取利息及び配当金	−	−	−	−
	その他	−	29	37	9
	経常収入 小計 (a)	−	3,595	3,362	△232
経常費用	**給与関係費**	**−**	**30,698**	**31,935**	**1,237**
	物件費	**−**	**15,075**	**13,006**	**△2,068**
	維持補修費	−	8	−	△8
	社会保障扶助費	−	−	−	−
	負担金・補助金・交付金等	−	−	101	101
	特別会計への繰出金	−	−	−	−
	減価償却費	−	−	−	−
	徴収不能引当金繰入額	−	−	−	−
	賞与引当金繰入額	−	1,318	1,315	△3
	退職手当引当金繰入額	−	13,614	579	△13,035
	支払利息	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	経常費用 小計 (b)	−	60,712	46,936	△13,776
経常収支差額 (a)-(b)=(c)		−	△57,118	△43,574	13,544
特別収入	固定資産売却益	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別収入 小計 (d)	−	−	−	−
特別費用	固定資産除売却損	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別支出 小計 (e)	−	−	−	−
特別収支差額 (d)-(e)=(f)		−	−	−	−
一般財源調整額 (g)		−	−	−	−
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		−	△57,118	△43,574	13,544
一般財源充当額		−	43,346	44,166	820
一般会計からの繰入金		−	−	−	−
一般会計への繰出金		−	−	−	−
再計		−	△13,772	592	14,364

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 31,935千円
物件費	委託料 11,867千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	**−**	**3,595**	**3,362**	**△232**
行政サービス活動支出	−	46,941	47,528	588
行政サービス活動収支差額	−	△43,346	△44,166	△820
投資活動収入	−	−	−	−
投資活動支出	−	−	−	−
投資活動収支差額	−	−	−	−
財務活動収入	−	−	−	−
財務活動支出	−	−	−	−
財務活動収支差額	−	−	−	−
収支差額 合計	−	△43,346	△44,166	△820
一般財源充当額	−	43,346	44,166	820
一般会計からの繰入金	−	−	−	−
一般会計への繰出金	−	−	−	−
前年度からの繰越金	−	−	−	−

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 国及び府補助金 3,325千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人当たりのコスト	平成30年度		円	参加者1人当たり1,459円のコストがかかっています。
	令和元年度	187,015 人	325 円	
	令和2年度	32,180 人	1,459 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目				令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金			－	－	－
	未収金			－	－	－
	財政調整基金			－	－	－
	短期貸付金			－	－	－
	徴収不能引当金			－	－	－
	その他流動資産			－	－	－
固定資産	事業用資産	有形固定資産		－	－	－
			土地	－	－	－
			建物・工作物	－	－	－
			リース資産	－	－	－
			建設仮勘定	－	－	－
		無形固定資産		－	－	－
	インフラ資産	有形固定資産		－	－	－
			土地	－	－	－
			建物・工作物	－	－	－
			建設仮勘定	－	－	－
	重要物品			－	－	－
	図書館資料			－	－	－
	投資その他の資産			－	－	－
		出資金		－	－	－
		長期貸付金		－	－	－
		基金		－	－	－
		徴収不能引当金		－	－	－
		その他債権		－	－	－
資産の部合計				－	－	－

勘定科目		令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,318	1,315	△3
	地方債	－	－	－
	短期借入金	－	－	－
	賞与引当金	1,318	1,315	△3
	未払金	－	－	－
	リース債務	－	－	－
	その他流動負債	－	－	－
固定負債		12,454	11,865	△589
	地方債	－	－	－
	長期借入金	－	－	－
	退職手当引当金	12,454	11,865	△589
	リース債務	－	－	－
	その他固定負債	－	－	－
負債の部合計		13,772	13,180	△592
純資産		△13,772	△13,180	592
純資産の部合計		△13,772	△13,180	592
負債及び純資産の部合計		－	－	－

Ⅲ 財務構造分析

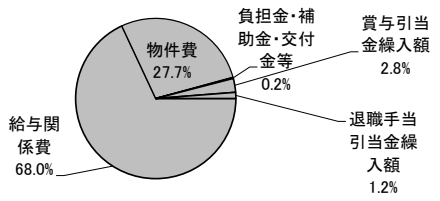
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均 2 人	年間従事延日数 1463 日	年間従事延日数 0 日	
給与関係費等	16,394 千円	17,434 千円	0 千円	合計(千円) 33,828
内、時間外勤務手当	208 千円			

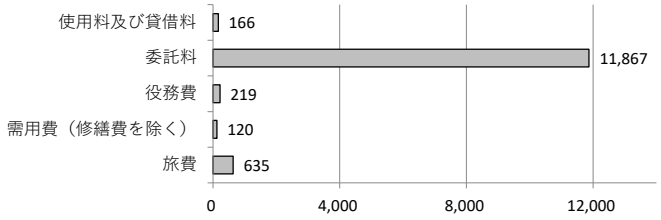
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

（単位:%）

分析指標 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率	－	－	－	－
徴収不能引当率	－	－	－	－
一般財源充当比率	－	92.3	92.9	0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

吹田市第4次総合計画の体系に沿って令和元年度に事業の再編を行ったため、平成30年度以前の数値は未記入となっています。
経常費用の主なものは、給与関係費31,935千円(68.0%)、物件費13,006千円(27.7%)、賞与引当金繰入額1,315千円(2.8%)となっています。
物件費の主な内訳は委託料11,867千円です。
経常収入の内訳は、国庫補助金2,847千円、府補助金478千円、会計年度任用職員に係る雇用保険料本人負担分37千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催日数及び参加人数は減少しました。
それ以外にも、学校では、参加する児童の増加により活動場所を追加して確保することが困難なことや見守りにあたる地域ボランティアの獲得不足から開催日を増やすことができない、また、雨天等の荒天や不審者事案により中止や一時休止となることがあり、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題があります。
国が平成31年4月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(こどもプラザ事業)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、両事業を連携して実施することを目指しています。吹田市ではこうした国の条件を満たしており、自由遊びのほか避難訓練や連絡会議などの実施により、今後も更なる連携を進めます。